

まえがき

現在、日本では、少子・高齢化が急激に進行しつつある。とりわけ離島、過疎地を抱える鹿児島県の少子高齢化は全国平均よりはるかに進んでおり、県平均の高齢化率が23%、高齢化率が30%から40%という町村が96市町村の3分の1を超え、全国平均の10年先を行くとさえいわれている。

このような状況のなかで、鹿児島大学の法文学部法政策学科のスタッフを中心とした研究プロジェクト「少子・高齢化と自治体行政」[教育改善推進費・学長裁量経費2001（平成12）年度から2003（平成14）年度]が発足した。

本「法学論集別冊」におさめる論考は、2002（平成14）年鹿児島大学公開講座『超高齢化社会と介護保健・成年後見』での講義の記録であるが、その内容は、上記のプロジェクト研究の成果を踏まえたものである。

必ずしも網羅的・体系的なものではないが、少子・高齢化問題の重要な論点が、介護保健の問題を中心として、地方の視点から平易に解説されたものとなっているはずである。少子・高齢化問題の理解の一助となれば幸いである。

2003（平成15）年4月

鹿児島大学法文学部法政策学科学科長

采女博文